

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

[党員限定版] 第61号

自虐史観に終止符を!

南京大虐殺と従軍慰安婦はなかった

9月11日、朝日新聞の木村伊量社長が記者会見し、東京電力福島第1原発事故をめぐる「吉田調書」報道と、慰安婦問題に関する誤報について謝罪しました。

朝日新聞は、吉田調書が非公開段階の5月20日、「福島第1原発の所員の9割が所長命令に違反し、福島第2原発に撤退」と報じました。この内容を、海外メディアは「作業員が逃げ出していた」などと報道。命がけで事故対応に当たり、「福島英雄」として称賛されていた所員たちの名誉を、国内外でおとしめることになりました。

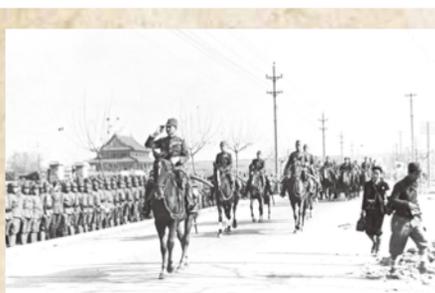
マスコミは国益を守る報道を

しかし、吉田調書を素直に読めば、命令違反の撤退などなかったことは明らかです。誤報の原因として、朝日新聞は記者の思い込みや記事のチェック体制が不十分だったことなどを挙げていますが、同紙はかねて「脱原発」姿勢を鮮明にしており、編集方針の「偏向」が背景にあったことは想像に難くありません。「誤報」ではなく、「意図的な報道」と言わざるを得ません。

また、8月5日付の慰安婦報道の検証記事で、吉田清治氏の韓国・済州島での「慰安婦狩り」証言を虚偽だと認めたことについて、今回の会見で「訂正は遅きに失した」と、初めて謝罪しました。

とはいえ、「広い意味での強制性はあったと考えている」などと従来のスタンスは堅持しており、同紙の報道が「慰安婦の強制連行」といった虚構を世界に広め、日本が「性奴隷国家」であるかのような誤解を生じさせ、国益を損ねたことへの反省は全くうかがえません。朝日新聞社としての「正義」を振りかざし、捏造記事を世界中に拡散することで、近隣国の反日攻勢を勢いづかせた責任はあまりに大きいと言わざるを得ません。

朝日新聞には猛省を求めますが、マスコミ各社に対しても、事実に基づく公正な情報発信はもちろん、国益や国際正義を守る観点からの報道を要望するものです。



1937年12月17日、松井石根大将(1878~1948)を先頭に、南京に入城する旧日本軍。虐殺を命令した証拠などないにもかかわらず南京攻略を指揮した松井大将は東京裁判で絞首刑に処された。

歴史の捏造である「南京事件」

朝日新聞が捏造したのは「慰安婦の強制連行」だけではありません。同紙は1971年、本多勝一記者による「中国の旅」を長期にわたり連載。旧日本軍の残虐行為を伝え、南京事件があたかも史実であるかのような印象を世間に与えたのです。その後、同連載は中国が提供する情報に基づいて執筆され、裏付け取材も欠いた「反日宣伝」と呼ぶべきものであったことが明らかとなっています。

そもそも、1937年12月に旧日本軍が南京を制圧した際、数多くの民間人らを殺害したとされる南京事件は、当時の中国国民党の戦時プロパガンダにすぎません。朝日新聞はこの際、南京事件というデマを広めた責任も潔く認めるべきです。

日本の誇りを取り戻す時は今

正しい歴史観に基づく日本の立場を確立し、「慰安婦の強制連行などなかった」「南京大虐

殺は事実無根」と、内外に示さねばなりません。慰安婦問題への旧日本軍の関与を認めた河野談話の白紙撤回はもちろん、英語による発信を強化すべきです。

本年、わが党は「日本の誇りを取り戻す」キャンペーンを展開しており、中国政府が南京事件と慰安婦問題に関する資料を国連教育科学文化機関(ユネスコ)の記憶遺産に登録申請したことを受け、これを断固阻止すべく、署名活動を展開しています。

また、中国が国防費を過去26年で約40倍にも伸ばすなか、これに対峙する日本として防衛力の強化は急務です。しかし、この足かせとなるのが、日本を侵略国家と見なす自虐史観です。これは国益を損なうばかりか、中国や韓国の増長を招いています。先だつての集団的自衛権の行使容認決定の際、一部マスコミは「軍国主義の復活」「戦争への道」などとはやし立てましたが、現実を無視した論調の背景にあるのも、この歴史観です。

急変する国際情勢にあって、あやまてる自虐史観と、つかの間の平和に安住してはなりません。戦後70年の区切りをつけるためにも、戦後日本人が失った誇りを取り戻すためにも、間違った歴史観には終止符を打たなくてはなりません。



幸福実現党は「中国による『南京大虐殺』『従軍慰安婦』のユネスコ記憶遺産への申請に抗議し日本政府に万全の措置を求める署名」を呼び掛けています。

署名用紙は党公式ホームページからダウンロードできます。署名は党本部にて取りまとめ、内閣府を通じて内閣総理大臣宛てに要請を行う予定です。署名用紙は下記の締切日必着で党本部に送付ください。

【第一次締切】10月31日(金) 【第二次締切】12月4日(木)

【署名送付先】幸福実現党本部

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754



日本において「自由からの繁栄」を 実現するには

幸福実現党が考える国家ビジョン



政務調査会長
えなつまさとし
江夏正敏

1967年、福岡県生まれ。大阪大学工学部を経て、95年、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、幹事長・選挙対策委員長、総務会長などを経て、2013年9月より現職。

<http://enatsu-masatoshi.com/>

9月25日、主義主張・政党を超えた自由な議論を通じ、「真の民主主義社会」実現に向けた政治リーダー輩出を目的とする日本政策学校で、江夏正敏政調会長が講義を行いました。今春発表した「政策パンフレット【宗教立国編】」をテキストとした講義内容の一部を掲載します。

幸 福実現党については、「名前は知っているけれど、何を主張しているのかは分からない」という方もいらっしゃるかと思います。私たちは2009年5月、北朝鮮によるミサイル発射はじめ国難が迫るなか、「自民党政権ではこの難局に対応できない。ましてや、民主党政権が誕生したら、国防面での危機が深刻化する」と考え、立党しました。

私たちが一貫して国防強化を訴えているのは、いくら経済が発展したところで、他国に占領されてしまったらすべて終わりだからです。決して戦争をしたいわけではなく、国民の生命・安全・財産を守りたい。「この気概がない政治家には退場してほしい」という思いが私たちにはあるんですね。

人々の「幸福」のために

私たちが政治活動をしている理由は、人々を幸せにしたいからです。人生観や世界観といった哲学によって、政策は根本的に変わります。唯物論に立脚し、「人間は機械である」「モノである」という考えは、突き詰めれば、「悪いことをしても、ばれなければ問題ない」「人はモノなんだから、思いやりなんてどうでもいい」といった方向に行くことになる。唯物論の国では大量虐殺も起こります。

しかし、私たちは人間をモノとは考えません。人間の本来の本質は神仏に創られた魂であり、この世とあの世を転生輪廻しながら、魂修行をしている存在だと定義しています。人生の苦難、困難があるなか、他の人を幸福にするような生き方をしていくなかで魂修行をし、悟りをつかんでいくという人生観です。私たちはこうした人生観に基づき、この地上をよりよい魂修行の場、ユートピアとするための政策立案を行っています。

例えば、社会保障に関しては、バラマキ政策をとる政党もあります。一見、優しい政治です。もちろん、セーフティネットはあってしかるべきですが、過度のバラマキは、自助努力の精神を衰退させ、人間の魂を腐らせることになると考えます。この世に生まれてきたからには、自助努力の精神の発揮こそが大事だと信じるからです。

日本をもっと強く、もっと豊かに

幸福実現党は自由を重視しています。中国や北朝鮮のような自由を阻害する国家体制は、人間の本来の性質に反すると考えます。今、香港では、選挙をめぐる反政府デモが行われていますが、自由が阻害されるというのは大変なことです。自由を守り、人間が魂修行をしている尊い場を他国の侵略行為から守ることは善であり、国家の責務です。



本パンフレットは、党公式ホームページでもご覧いただけます。 hr-party.jp

次に、経済成長。「成熟社会でもはや発展は望めない」という考え、縮み志向を私たちは取りません。なぜなら、人間は社会の発展・繁栄に貢献したという充実感を得たときに幸福を感じるからです。社会に貢献するということは、付加価値を創出することです。人間が生み出す付加価値の合計がGDPです。だから、私たちは経済的發展を善だと思っています。

全世界の人口は100億人に向かっており、世界経済はインフレ要因を有しています。こうしたなか、強い産業力、経済力を持つ日本は、もっと発展できるはずなんです。失われた20年、GDPが横ばいで推移してきたのは、政府や日銀の政策が間違っていたからです。私たちは一貫して金融緩和の必要性を訴えてきましたが、日銀が異次元緩和したら状況は変わりましたよね。

宗教をバックボーンにした政策

深刻化するいじめに^{せいざん}凄惨な殺傷事件。教育現場が荒れているのは、宗教的な情操教育が欠けているからです。宗教的バックボーンがなければ、神仏に創られた存在としての人間の尊さを説明することはできません。また、日本が発展するには天才が必要です。能力のある人が一人出ることによって、どれだけ多くの人々の暮らしが成り立つか。世界をリードする人材の輩出に向け、教育再生に取り組まねばなりません。

社会保障に関してはすでに言及しましたが、国民の皆さんに補助金漬けの人生を送っていただきたくありません。また、私たちは生涯現役社会を主張していますが、財政面から提唱しているわけではありません。人間は本来、「社会に貢献したい」という気持ちを持っているのですから、「働きたい方はいくつになっても働けるようにしましょう」ということです。働いたほうが健康でもあるし、結果として医療費抑制にもつながります。

宗教立国と自由の大国

自由の行使には責任が伴います。法律さえ犯さなかったら何やってもいいのかといえば、そうではない。自由であることの担保として、宗教が必要だと考えています。経済面でもそうです。資本主義の根底に精神的基盤がなかったら、単なる金もうけ主義になってしまいます。

私たちは、「宗教政党だから票が取れない」と言われます。しかし、看板を下ろすつもりはありません。経済においても、教育においても、社会保障においても、宗教的価値観なくして、山積する問題は解決できないと考えます。宗教政党にこそ可能性があり、未来があると私たちは思っているんです。

さまざまなこととお話しましたが、「幸福実現党が何をしたいのか」という輪郭だけでも分かっていただけでしたら、それは私の喜びです。ありがとうございました。